

令和 6 年 5 月 25 日現在

機関番号：13302

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13344

研究課題名（和文）コロナ禍におけるイノベーション創出の「場」の最適化

研究課題名（英文）Optimizing "Ba" for innovation creation during coronavirus pandemic

研究代表者

中田 泰子（Nakada, Yasuko）

北陸先端科学技術大学院大学・産学官連携推進センター・准教授

研究者番号：00706442

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：イノベーション創出のための「場」や共創の「場」である展示会はオープンイノベーションの「場」と考えられる。2020年からのコロナ禍におけるオンライン化でのイノベーション創出のための「場」とは何かを経年的な検討により明らかにすることとした。本研究では、展示会における参加者の意識について検討を行った結果、特に出展者の意識において、この3年間にリアル開催への志向がより高まったことが明らかとなった。今後の展示会においても出展者はリアル志向であり、イノベーション創出のためのオープンイノベーションの「場」をリアル開催することの必要性和重要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イノベーション創出につながる「場」の概念は、多くの研究者によって提案されてきた。いずれも企業や大学のような個々の組織に着目し、それらの中に「場」を形成するという仕組みや取組みを対象としたものであった。本研究においては、イノベーション創出の「場」を、企業や大学のような組織の中ではなく展示会などのような組織の外に形成した「場」を対象とすることで、近年注目を集めているオープンイノベーションの「場」についての有益な知見が得られ、より多くのイノベーション創出に貢献することができる。

研究成果の概要（英文）：Exhibitions being "Ba" for innovation creation and co-creation can be considered as "Ba" for open innovation. It has been trying to clarify what is the "Ba" for innovation creation using online during the coronavirus pandemic starting in 2020 through a longitudinal research.

The awareness of participants at exhibitions was studied and found that exhibitors, in particular, have become more interested in making real exhibitions over the past three years. Exhibitors will continue to be real-oriented at future exhibitions, demonstrating the necessity and importance of holding real "Ba" for open innovation for innovation creation.

研究分野：産学連携

キーワード：産学連携 コロナ禍 URA マッチング 場

1. 研究開始当初の背景

2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来、企業においてオープンイノベーションへの取り組みで最も広く用いられ、大学においてもシーズのアピールや情報収集などに有用な「場」であり、産学連携によるイノベーションを促進する「場」でもあった展示会が中止やオンライン開催に切り替わった。また、リアル開催の場合も基本的には収容人数の50%以下での開催であり、それを補うためにオンラインを併用したハイブリット型の展示会も開催されている。今後、コロナ禍やその収束後もこのような展示会のオンライン化はさらに進むと思われる。しかし、イノベーション創出のための「場」や共創の「場」である展示会において、オンラインを使用することには、まだまだ試行錯誤の状態が続いていた。

そこで、本研究では、オンライン化におけるイノベーション創出のための「場」とは何かを、経年的な検討により明らかにすることとした。

2. 研究の目的

本研究は、イノベーションを促進するためのオープンイノベーションの「場」において、新型コロナウイルス感染症がもたらしたオンライン化の影響を経年的に把握することで、より多くのイノベーションを創出するための課題を抽出し、その要素や因子を明確化することでイノベーション創出のための「場」とは何かについての知見を得ることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者が所属する北陸先端科学技術大学院大学の産学連携部門が開催しているオープンイノベーションの「場」である産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB」を対象として検討を行う。

「Matching HUB」は、研究代表者らURAが訪問活動により収集した地域のニーズやシーズを集めてマッチングさせ、イノベーションに繋がる新製品・新事業の「種」を数多く生成することのできる「場」として2014年度から毎年開催しているオープンイノベーションイベントである。コロナ禍においても、徹底した感染症対策の下、規模を縮小するなどの環境整備を行い、出展者を含む全参加者が基本的に「場」に集まるリアル開催を中心にオンラインも併用して開催した。研究代表者は企画、運営のすべてに関わっている。

2020年度から2022年度の11月に開催した「Matching HUB」において、それぞれの参加者（出展者、来場者、学生）に対して、アンケート調査やヒアリング調査、テキストマイニングを行い、その結果をまとめて比較・検討した。

特に、出展者には開催当日、開催後にそれぞれアンケート調査を行った。

4. 研究成果

(1) 2020年度から2022年度のMatching HUBへの出展者数と参加者数の推移

Matching HUBは、コロナ禍の拡大が始まった2020年度においても徹底したコロナ対策の元、オンラインも一部併用したリアル開催としたが、展示に関しては各年ともリアルのみとした。

図1にコロナ禍がスタートした2020年度以降のブース数と参加者数の推移をまとめる。コロナ禍の拡大にもかかわらず、年を追うごとにブース数・参加者数ともに増加しており、2022年度の総参加者はほぼコロナ前の2016年度のピーク値に匹敵する数値となっている。

一方、オンライン参加者数は2020年度は総参加者数の27.3%、2022年度は総参加者数の約7.6%、展示会当日ではわずか5.6%へと減少した。

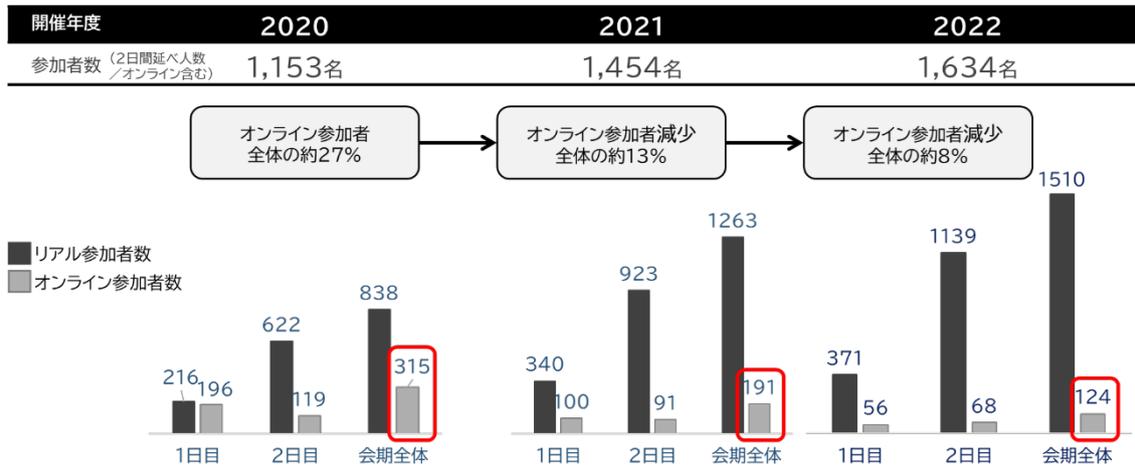


図1 各年度の総参加者数とリアル参加、オンライン参加の日別参加者数の推移 (のべ人数)

(2) オンラインツール化 (導入時期、経験)

図2はオンラインツール (Web 会議システム) の導入時期を示したものである。約30%がコロナ禍前、すなわち2020年以前の導入であったが、第7回のMatching HUBを開催した2020年11月には、さらに60%近くが導入し、合計90%を超える導入率となっており、ビジネスや教育・研究におけるオンライン化が急速に進んだことが分かる。同図にオンラインセミナーへの参加経験を示す。2021年度にはオンラインセミナーでは74.4%が参加経験があり、オンライン展示会への出展についても22%が出展経験があると回答した。しかし、2022年度にはオンラインセミナーへの参加経験が60.7%、オンライン出展の経験が8%と大きく低下した。また、出展経験有りという回答のほとんどが1回ないし2回の出展経験であった。

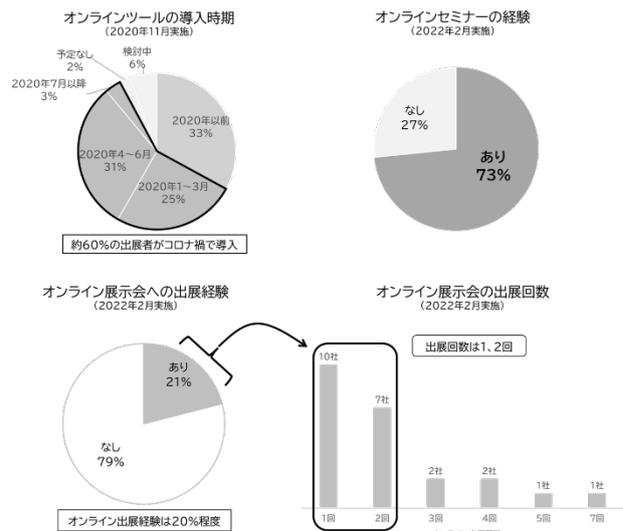


図2 オンラインツールの導入とオンライン展示会等の経験

(3) 出展者アンケートのコメントによるテキストマイニング

2020年度からのMatching HUB開催当日と開催後のアンケート調査結果をまとめて比較・検討した。アンケート項目の開催方法についての自由記述から、KH Corder35-36)を利用して共起ネットワークを作成し、質的分析を行った。

コロナ禍の拡大が始まった2020年度は、“感染対策が施されリアルでも安心して参加できた”や“新しいつながりはリアルでないとできない”、“リアル参加でよかった”など「リアル」開催への指向が現れ、「リアル」が中心性を示し「オンライン」はイベントの一部をオンライン化するなどの手段の一つと捉え、リアル指向を示していた。2021年度には、“国外や遠方での開催であればオンラインでもよい”や“オンラインは避けられない”、“オンライン

を取り入れるべき”など「オンライン」に関心が高く、導入を推奨する記述がみられ、「オンライン」が中心性を示した。コロナ禍が進む中、オンラインの常用が進むことでオンラインへの関心が高まったと思われる。2022 年度には、“オンラインよりもリアルの方が良い”や“オンラインではつくれない空気（雰囲気）がリアルにはある”など「オンライン」と「リアル」を比較した記述がみられ、“展示会はリアル開催が良い”や“商談はリアルの方が良い”、“地域でのオンライン展示に限界を感じる”など「リアル」への指向に関して経験を基にした記述がみられ「リアル」が中心性を示した。

（４）出展者アンケートからリアル開催だからできること

各年とも、リアル開催だからこそできることは、「思いがけない情報（が得られること）」や「新しい人脈形成がしやすいこと」が上位となっており、2022 年度には「会話の盛り上がりや共感が生まれやすいこと」が上位に加わっている。

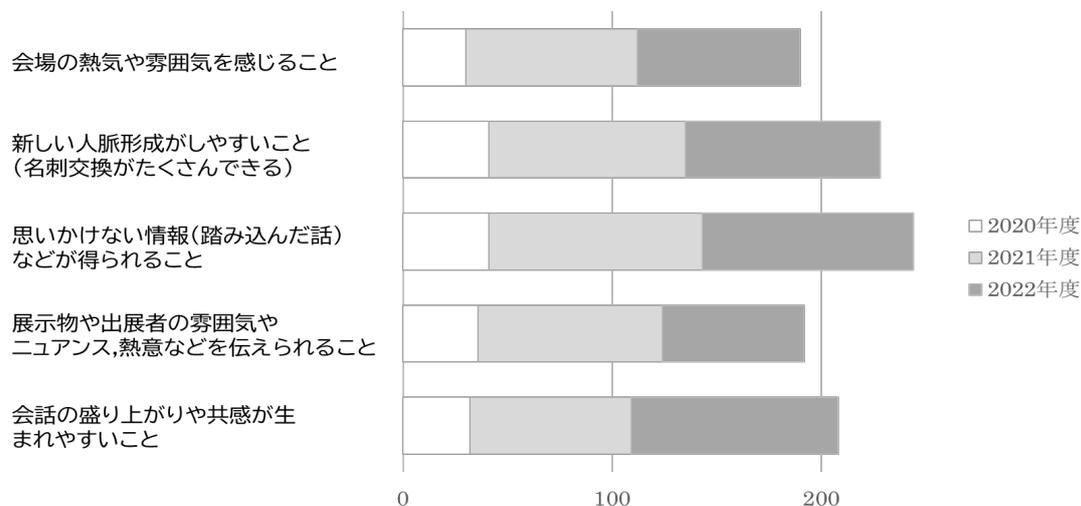


図3 リアル開催だからできること

（５）次回の参加や出展形式

Matching HUB について次回はリアル参加もしくはオンライン参加の希望を聞いたところ、出展者アンケートでは、いずれの年度も約 80 - 90%がリアル参加を希望しており、各年度ともオンライン参加を希望するという回答は得られなかった。また、来場者も 2021 年度、2022 年のアンケート結果から、リアル参加希望はいずれも約 70%で、オンライン参加希望は 1 - 3%であった。

まとめ

本研究では、2020 年度からのコロナ禍初期 3 年間の Matching HUB の開催を事例として、リアル開催に対する出展者の意識の変化を経年的に検証し、この期間におけるオンラインへの関心の高まりが急速にリアルに回帰したことを明らかにした。

この間、総参加者数は年々増加し、2022 年度はほぼコロナ前のピーク値に匹敵する数値であった。それに対してオンライン参加者数は年々減少していた。Matching HUB では、次回への参加形態もリアルへの希望が圧倒的に多く、オンラインへの希望は見られなかったことから、出展者や参加者がリアル開催の有効性を認めたと考えられる。

以上の知見は、今後起こりえる新たな非常時においても有効であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中田 泰子	4. 巻 -
2. 論文標題 コロナ禍3年間におけるオープンイノベーションイベント Matching HUB 出展者の意識の変遷	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 産学連携学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永井明彦, 寺野稔, 中田泰子*	4. 巻 -
2. 論文標題 産学連携における「共創の場」と触媒機能	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 産学連携学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野 涼子、中田 泰子	4. 巻 25
2. 論文標題 学生の未来ビジョン創出につながる起業動機に関する研究 “Matching HUB Business Idea & Plan Competition” の実践を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本創造学会論文誌	6. 最初と最後の頁 72～93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24578/japancreativity.25.0_72	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中田泰子, 森進太郎
2. 発表標題 コロナ禍におけるオープンイノベーションイベントへの参加者の意識の変化
3. 学会等名 産学連携学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中田泰子, 森進太郎
2. 発表標題 コロナ禍におけるオープンイノベーションイベントへの参加者の意識の変化
3. 学会等名 産学連携学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中田泰子, 森進太郎
2. 発表標題 コロナ禍におけるオープンイノベーションイベントと参加者の意識
3. 学会等名 産学連携学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中田泰子
2. 発表標題 コロナ禍におけるイノベーションの創造 ~オープンイノベーションの重要性~
3. 学会等名 日本創造学会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中田 泰子, 森 進太郎
2. 発表標題 コロナ禍における大学発オープンイノベーションイベントの開催
3. 学会等名 産学連携学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中田泰子, 永井由佳里
2. 発表標題 コロナ禍におけるオープンイノベーションの「場」の形成
3. 学会等名 日本創造学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西野涼子, 中田泰子, 永井由佳里
2. 発表標題 未来ビジョンを創出する学生の起業意識に関する研究
3. 学会等名 日本創造学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関